

貸借対照表(一般勘定)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		40,216,562	
棚卸資産		3,963,674	
前払費用		485,077	
未収金		4,641,577	
賞与引当金見返(注)		25,277,672	
流動資産合計			74,584,562
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,713,040		
減価償却累計額	△ 358,439,870		
減損損失累計額	△ 3,665,575	91,607,595	
工具器具備品	5,381,404		
減価償却累計額	△ 3,931,974	1,449,430	
有形固定資産合計		93,057,025	
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
無形固定資産合計		151,200	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		130,902,270	
投資その他の資産合計		130,902,270	
固定資産合計			224,110,495
資産合計			298,695,057
負債の部			
I 流動負債			
未払金		18,241,750	
未払費用		200,917	
短期リース債務		327,336	
前受金		3,061,640	
預り金		3,626,759	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		25,722,110	
流動負債合計			52,874,754
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,162,434	4,162,434	
長期リース債務		475,176	
退職給付引当金		130,902,270	
資産除去債務		686,381	
固定負債合計			136,226,261
負債合計			189,101,015
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
資本金合計			156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額(注)		△ 352,229,654	
減価償却相当累計額		△ 346,463,582	
減損損失相当累計額		△ 3,802,375	
利息費用相当累計額		△ 8,040	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
資本剰余金合計			△ 63,968,770
III 利益剰余金			
積立金		13,782,693	
当期末処分利益		2,829,130	
(うち、当期総利益 2,829,130円)			
利益剰余金合計			16,611,823
純資産合計			109,594,042
負債純資産合計			298,695,057

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	101,131,783	
一般管理費	183,566,186	
財務費用	19,764	
雑損	608,047	
損益計算書上の費用合計		<u>285,325,780</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	11,129,688	
利息費用相当額	8,040	
その他行政コスト合計		<u>11,137,728</u>
III 行政コスト		<u><u>296,463,508</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	97,761,920		
雑給	14,039,126		
諸謝金	14,071,645		
旅費交通費	2,080,678		
図書印刷費	13,365,883		
通信費	2,518,252		
賃借料	8,350,501		
消耗品費	969,082		
外部委託費	12,751,729		
減価償却費	429,166		
賞与引当金繰入	10,660,608		
退職給付費用	△ 78,830,424		
その他	2,963,617	101,131,783	
一般管理費			
人件費	148,088,523		
水道光熱費	2,168,802		
消耗品費	143,000		
租税公課	2,411,584		
外部委託費	4,964,166		
減価償却費	1,149,011		
賞与引当金繰入	15,061,502		
退職給付費用	9,187,799		
その他	391,799	183,566,186	
財務費用			
支払利息	19,764	19,764	
雑損		608,047	
経常費用合計			285,325,780
経常収益			
運営費交付金収益（注）		278,351,761	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,211,986	1,211,986	
業務収入		52,847,062	
賞与引当金見返に係る収益（注）		25,277,672	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 69,642,625	
財務収益		38,119	
雑益		70,935	
経常収益合計			288,154,910
経常利益			2,829,130
当期純利益			2,829,130
当期総利益			2,829,130

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期総利益 （又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 335,333,894	△ 3,802,375	0	△ 1,955,657	△ 52,831,042	5,847,421	7,935,272	-	13,782,693	117,902,640
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 11,129,688	0	△ 8,040	0	△ 11,137,728	0	0	0	0	△ 11,137,728
減価償却	0	0	0	△ 11,129,688	0	0	0	△ 11,129,688	0	0	0	0	△ 11,129,688
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 8,040	0	△ 8,040	0	0	0	0	△ 8,040
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 5,106,142	2,829,130	2,829,130	2,829,130
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 7,935,272	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 7,935,272	0	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,829,130	2,829,130	2,829,130	2,829,130
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,829,130	2,829,130	2,829,130	2,829,130
当期変動額合計	0	0	0	△ 11,129,688	0	△ 8,040	0	△ 11,137,728	7,935,272	△ 5,106,142	2,829,130	2,829,130	△ 8,308,598
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 346,463,582	△ 3,802,375	△ 8,040	△ 1,955,657	△ 63,968,770	13,782,693	2,829,130	2,829,130	16,611,823	109,594,042

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 273,645,793
	業務支出	△ 75,771,270
	一般管理支出	△ 11,590,538
	運営費交付金収入	314,442,000
	出版物販売収入	21,300,826
	受講料収入	31,230,500
	その他収入	70,935
	小計	6,036,660
	利息の受取額	38,119
	利息の支払額	△ 20,303
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,054,476
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 261,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 320,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,257
IV	資金増減額	5,472,419
V	資金期首残高	34,744,143
VI	資金期末残高	40,216,562

注 記 事 項 （ 一 般 勘 定 ）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和8年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として

計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 52,325,309 円

退職給付負債 183,227,579 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 122,548,398 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	296,463,508 円
自己収入等	△ 52,956,116 円
機会費用	14,851,095 円
(1) 国有財産の無償使用	12,779 円
(2) 政府出資	2,333,022 円
(3) 出向職員の退職給付	12,505,294 円
独立行政法人の業務運営に関して	258,358,487 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	84,809,421 円
法定福利費	12,952,499 円

(2) 一般管理費

役員報酬	44,212,621 円
給与及び手当	85,463,582 円
法定福利費	18,412,320 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,304 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,831,434 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,216,562 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	40,216,562 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(802,512)	(780,663)	△21,849

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	85,899,724 円
勤務費用	1,668,156 円
利息費用	1,632,095 円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,901,616 円
退職給付の支払額	△3,787,890 円
期末における退職給付債務	53,510,469 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	72,327,787 円
期待運用収益	1,663,539 円
数理計算上の差異の当期発生額	△20,460,127 円
事業主からの拠出額	2,582,000 円

退職給付の支払額	△3,787,890 円
期末における年金資産	52,325,309 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	196,842,208 円
退職給付費用	△59,837,848 円
退職給付への支払額	△7,287,250 円
期末における退職給付引当金	129,717,110 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	53,510,469 円
年金資産	△52,325,309 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,185,160 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	129,717,110 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,902,270 円
退職給付引当金	130,902,270 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,902,270 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,668,156 円
利息費用	1,632,095 円
期待運用収益	△1,663,539 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△11,441,489 円
簡便法で計算した退職給付費用	△59,837,848 円
合計	△69,642,625 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、699,266 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	678,341 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	8,040 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	686,381 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期末処分利益		2, 829, 130円
	当期総利益	2, 829, 130円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2, 829, 130円</u>

附 属 明 細 書 （ 一 般 勘 定 ）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	12,535,334	1,040,180	0	0	3,788,774	
	工 具 器 具 備 品	4,560,556	261,800	0	4,822,356	3,372,928	537,997	0	0	1,449,428	
	計	20,884,664	261,800	0	21,146,464	15,908,262	1,578,177	0	0	5,238,202	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	437,388,932	0	0	437,388,932	345,904,536	11,129,688	3,665,575	0	87,818,821	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,947,980	0	0	437,947,980	346,463,582	11,129,688	3,665,575	0	87,818,823	
有形固定資産 合計	建 物	453,713,040	0	0	453,713,040	358,439,870	12,169,868	3,665,575	0	91,607,595	
	工 具 器 具 備 品	5,119,604	261,800	0	5,381,404	3,931,974	537,997	0	0	1,449,430	
	計	458,832,644	261,800	0	459,094,444	362,371,844	12,707,865	3,665,575	0	93,057,025	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	210,414,145	0	79,511,875	130,902,270					130,902,270	
	計	210,414,145	0	79,511,875	130,902,270					130,902,270	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,041,932	5,796,007	0	6,266,218	608,047	3,963,674	
貯蔵品	0	25,000	0	25,000	0	0	
計	5,041,932	5,821,007	0	6,291,218	608,047	3,963,674	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	26,904,882	25,722,110	26,904,882	25,722,110	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	282,741,932	△ 56,537,597	42,976,756	183,227,579	
退職一時金に係る債務	196,842,208	△ 59,837,848	7,287,250	129,717,110	
確定給付企業年金等に係る債務	85,899,724	3,300,251	35,689,506	53,510,469	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 11,441,489	△ 11,441,489	0	
年金資産	72,327,787	4,245,539	24,248,017	52,325,309	
退職給付引当金	210,414,145	△ 72,224,625	7,287,250	130,902,270	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	678,341	8,040	0	686,381	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	678,341	8,040	0	686,381	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	314,442,000	278,351,761	0	0	278,351,761	36,090,239	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	64,067,014	61,563,145	人件費： 37,039,221 外部委託費： 7,081,373 雑給： 6,289,037 その他： 11,153,514
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	11,857,888	11,871,898	人件費： 11,871,898
研修事業経費	51,026,615	50,547,634	人件費： 48,850,801 外部委託費： 867,350 図書印刷費： 420,024 その他： 409,459
期間進行基準による振替額	151,400,244	156,061,290	人件費： 148,088,523 外部委託費： 4,964,166 租税公課： 2,411,584 その他： 597,017
費用進行基準による振替額	0	0	—
合 計	278,351,761	280,043,967	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,095,986	賞与引当金見返 4,342,986 退職給付引当金見返 753,000
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	1,550,112	賞与引当金見返 1,276,112 退職給付引当金見返 274,000
研修事業経費	5,179,385	賞与引当金見返 5,056,385 退職給付引当金見返 123,000
法人共通	24,264,756	賞与引当金見返 15,545,506 退職給付引当金見返 8,719,250
合計	36,090,239	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 54,549	(0) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(8,283) 219,299	(1) 16	(0) 7,287	(0) 1
合 計	(8,283) 273,848	(1) 19	(0) 7,287	(0) 1

(注1)非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7)計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)							
	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	35,746,174	0	35,541,779	33,700,117	104,988,070	180,337,710	285,325,780
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	11,129,688	11,129,688	0	11,129,688
利息費用相当額	0	0	0	8,040	8,040	0	8,040
その他行政コスト計	0	0	0	11,137,728	11,137,728	0	11,137,728
行政コスト	35,746,174	0	35,541,779	44,837,845	116,125,798	180,337,710	296,463,508
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	37,156,953	0	△ 17,305,283	50,367,352	70,219,022	188,139,465	258,358,487
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	35,746,174	0	34,913,968	30,471,641	101,131,783	0	101,131,783
一般管理費	0	0	0	3,228,476	3,228,476	180,337,710	183,566,186
財務費用	0	0	19,764	0	19,764	0	19,764
雑損	0	0	608,047	0	608,047	0	608,047
事業費用計	35,746,174	0	35,541,779	33,700,117	104,988,070	180,337,710	285,325,780
事業収益							
運営費交付金収益	64,067,014	0	11,857,888	53,110,615	129,035,517	149,316,244	278,351,761
資産見返負債戻入	62,975	0	0	1,149,011	1,211,986	0	1,211,986
業務収入	0	0	52,847,062	0	52,847,062	0	52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	3,954,443	0	1,274,243	4,987,484	10,216,170	15,061,502	25,277,672
退職給付引当金見返に係る収益	△ 29,834,389	0	△ 23,932,558	△ 25,063,477	△ 78,830,424	9,187,799	△ 69,642,625
財務収益	0	0	0	0	0	38,119	38,119
雑益	0	0	0	0	0	70,935	70,935
事業収益計	38,250,043	0	42,046,635	34,183,633	114,480,311	173,674,599	288,154,910
事業損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
当期総損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
V 総資産							
流動資産	3,954,443	0	10,197,842	4,987,796	19,140,081	55,444,481	74,584,562
現金及び預金	0	0	0	0	0	40,216,562	40,216,562
棚卸資産	0	0	3,963,674	0	3,963,674	0	3,963,674
前払費用	0	0	441,502	0	441,502	43,575	485,077
未収金	0	0	4,518,423	312	4,518,735	122,842	4,641,577
賞与引当金見返	3,954,443	0	1,274,243	4,987,484	10,216,170	15,061,502	25,277,672
固定資産	5,340,901	0	15,241,076	91,808,074	112,390,051	111,720,444	224,110,495
有形固定資産	173,181	0	1,075,768	91,808,074	93,057,023	2	93,057,025
建物	0	0	0	91,607,595	91,607,595	0	91,607,595
工具器具備品	173,181	0	1,075,768	200,479	1,449,428	2	1,449,430
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	5,167,720	0	14,165,308	0	19,333,028	111,569,242	130,902,270
退職給付引当金見返	5,167,720	0	14,165,308	0	19,333,028	111,569,242	130,902,270
計	9,295,344	0	25,438,918	96,795,870	131,530,132	167,164,925	298,695,057

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
37,039,221円	0円	11,871,898円	48,850,801円	148,088,523円	245,850,443円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。